

愛知県における障害者雇用促進施策について

1 障害者就労支援事業費

○「あいち障害者雇用総合サポートデスク」

国と一体となって、障害者の受入れから雇入れ後の職場定着までの一連の支援を行う企業向け相談窓口「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を運営する。

事業内容

①企業相談窓口の設置・運営

- ・障害者雇用に関する全般的な相談、助言、情報提供等
- ・職場実習受入企業の情報の集約、情報発信等
- ・関係機関とのネットワークの構築等

②就労支援者の養成

- ・就労支援者養成研修：1回（6日間、30名）
- ・就労支援者スキルアップ研修：1回（1日間、15名）
- ・障害者就業・生活支援センター担当者スキルアップ研修：2回（各1日間、15名）
- ・企業内援助者養成研修：2回（各1日間、20名） 新規

③あいちジョブコーチの派遣

- ・派遣回数：120回

④障害者雇用PR動画の作成

- ・動画本数：3種類

（障害者雇用優良企業の取組、特定の分野で活躍する障害者の事例等）

⑤就労継続支援A型事業所と企業の面談会・同事業所対象セミナーの開催 新規

内容：一般就労移支援の現状と課題（講演）

就労継続支援A型事業所から一般就労への取組（実践発表）等

【2023年度（9月末）】

- ・利用件数 3,620件
- ・就労支援者養成研修：参加者26人
- ・就労支援者スキルアップ研修：1回開催 参加者4人
- ・障害者就業・生活支援センター担当者スキルアップ研修：1回開催 39人
- ・あいちジョブコーチ派遣回数：111回
- ・就労継続支援A型事業所と企業の面談会
参加A型事業所：5事業所 参加企業：8社
- ・就労継続支援A型事業所対象セミナー
参加A型事業所：2回開催 33事業所

【2022 年度実績】

- ・利用件数：6,378 件〔目標 5,500 件〕
- ・就労支援者養成研修：参加者 26 人、修了者 19 人
- ・就労支援者スキルアップ研修：参加者 12 人
- ・障害者就業・生活支援センター担当者スキルアップ研修：2 回開催 計 25 人
- ・あいちジョブコーチ派遣回数：190 回
- ・障害者雇用 PR 動画の作成：3 種類

2 中小企業応援障害者雇用奨励金

○障害者を初めて雇用する常時雇用する労働者数 300 名以下の中小企業へ奨励金を支給

	身体障害者	知的障害者	精神障害者
一般労働者	600 千円	600 千円	600 千円
短時間労働者	300 千円	300 千円	600 千円

※一般労働者：常時雇用する労働者のうち 1 週間の所定労働時間が 30 時間以上の者。

短時間労働者：常時雇用する労働者のうち 1 週間の所定労働時間が 20 時間以上 30 時間未満の者。

【2023 年度(9 月末)】支給件数 29 件（一般：27 件、短時間（精神以外）：2 件）

【2022 年度実績】支給件数 54 件（一般：49 件、短時間（精神以外）5 件）

3 精神障害者就労定着支援事業費

○支援付き合同面接会の開催

企業が障害者の障害特性や配慮事項を把握しやすいよう、障害者個々の障害特性を理解している支援者が同席できる面接会を開催する。

- ・名古屋会場、三河会場において 12 月開催予定

○面接会参加者への事前サポート

面接会の開催前に、参加企業に対して精神障害者への理解を深めるためのセミナー・勉強会を、参加求職者に対して参加企業の概要を知るためのオンライン企業説明会及び履歴書の添削を含む模擬面接会を、参加支援者に対して面接同行時の心構えに関するセミナーを実施する。

【2023 年度(9 月末)】

- ・事前サポート：企業セミナー 14 社 28 名参加
オンライン企業説明会 オンデマンド配信予定（10 月）
支援者セミナー・模擬面接会 開催予定（11 月）

【2022 年度実績】

- ・面接会参加者：企業 35 社、障害者 113 名
- ・就職者数：8 名（委託事業期間終了後判明した最終結果は 19 名）
- ・事前サポート：企業セミナー・勉強会 10 社 16 名参加
オンライン企業説明会 36 社発表、模擬面接会 32 名参加
支援者セミナー23 機関 27 名参加

4 障害者雇用促進費

○障害者就職面接会（学卒・一般）の開催

【2023 年度（9 月末）】

- ・学卒 開催日時：2023 年 8 月 25 日（金） 午後 1 時から午後 4 時
開催場所：名古屋国際会議場 イベントホール
開催実績：参加企業 77 社 求職者数 120 人
- ・一般 開催日時：2023 年 10 月 16 日（月） 午後 1 時から午後 4 時
開催場所：愛知県体育館 第 1 競技場
参加企業：117 社 参加求職者数 435 人

【2022 年度実績】

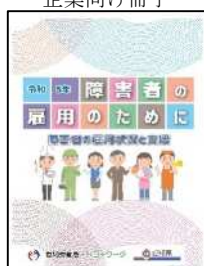
- ・学卒 企業 58 社、求職者数 105 名、就職者数 11 人、就職率 10.5%
- ・一般（5 回）
名古屋地区：企業 63 社、求職者 326 名、就職者数 28 人、就職率 8.6%
西三河地区：企業 21 社、求職者 74 名、就職者数 8 人、就職率 10.8%
西尾張地区：企業 12 社、求職者 44 名、就職者数 4 人、就職率 9.1%
東尾張地区：企業 11 社、求職者 23 名、就職者数 7 人、就職率 30.4%
東三河地区；企業 12 社、求職者 34 名、就職者数 2 人、就職率 5.9%

○障害者雇用啓発資料の作成・配布

【2023 年度（9 月末）】

- ・企業向け障害者雇用普及啓発冊子 2,000 部
各種助成制度及び支援機関の案内、雇用優良企業の事例紹介等
配布先：県内企業、就労支援機関等
- ・求職者向け普及啓発パンフレット 3,000 部
初めて働く障害者向けに障害者雇用の現状や県内の支援機関等を紹介
配布先：県内大学、短大、専門学校、県内ハローワーク等

企業向け冊子



求職者向けパンフレット



【2022 年度実績】

- ・ 企業向け障害者雇用普及啓発冊子 1,500 部
- ・ 求職者向け普及啓発パンフレット 3,000 部

○障害者雇用促進トップセミナーの開催

県内企業のトップや人事担当者を主な対象としてセミナーを開催し、障害者雇用の促進等を図る。

【2022 年度実績】 2023 年 2 月 2 日開催 240 名参加

○障害者雇用優良企業の表彰

障害者を積極的に多数雇用している事業主に対し知事表彰を行い、その努力を称えるとともに、県民に周知を図ることで、広く障害者雇用の促進を図る。

【2022 年度実績】 表彰企業 3 社

○障害者就業・生活支援センターの設置

障害者に対し、職業生活における自立を図るための就業支援及び生活支援を実施する就労支援機関として、障害者に身近な地域内の社会福祉法人等を知事が指定し、国及び県からの委託費により運営。県では、毎年度継続指定するほか、各センターが開催する会議に出席し連携を図っている。

【2023 年度(9 月末)】

- ・ 各センター主催の会議 1 回出席
- ・ 愛知県障害者就業・生活支援センター連絡協議会主催会議 3 回出席

【2022 年度実績】

- ・ 各センター主催の会議 2 回出席
- ・ 愛知県障害者就業・生活支援センター連絡協議会主催会議 6 回出席

○県の機関における障害者インターンシップ

県機関で障害者を実習生として受け入れることにより、障害者に一般就労に向けた職業生活の基本的知識・習慣等について理解を深めてもらうとともに、県職員の障害者への理解促進等を図る。

【2023 年度(9 月末)】 4 所属 7 名受入れ

【2022 年度実績】 5 所属 6 名受入れ

○障害者多数雇用企業からの物品・役務の優先発注

「障害者多数雇用企業からの物品等及び役務の調達に関する要綱」に基づき、登録企業の公表、実績の把握、制度のPRに努める。

【2022年度実績】 物品 75件 役務 26件 計 101件

○企業等への障害者雇用の要請

県・愛知労働局の幹部が県内主要経済団体を訪問し、直接会長あて障害者雇用の促進について協力要請するほか、法定雇用率未達成企業全社に対して、知事及び愛知労働局長連名による雇用要請文を送付する。

【2022年度実績】

- ・障害者雇用状況の公表：2022年12月23日（金）
- ・訪問日：2023年2月1日（水）、2月3日（金）
- ・訪問者：副知事及び愛知労働局長

○公契約条例による取組

企画競争や入札参加資格者名簿の登録において、障害者法定雇用率の達成事業者の社会的取組を評価することで、県内の障害者雇用の促進を図る。

5 障害者職業訓練費

施設内訓練及び委託訓練を実施し、就職に必要な技能や知識の取得を図る。

- ・愛知障害者職業能力開発校、名古屋・岡崎高等技術専門校（知的障害者対象訓練コース）等

6 技能振興事業費 技能競技大会費

○障害者技能競技大会の開催

- ・第45回愛知県障害者技能競技大会（愛知県アビリンピック）の開催
- ・第43回全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）に向けた取組

【2023年度】

- ・第45回愛知県障害者技能競技大会（愛知県アビリンピック）
開催期間：2023年6月3日（土）から24日（土）の間の5日間
開催場所：愛知県立名古屋聾学校 他4ヶ所
- ・第43回全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）
開催期間：2023年11月18日（土）
開催場所：愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）

7 障害者相談支援体制整備事業費（一般就労移行）

福祉施設から一般就労への移行を支援するため、2021年度から障害福祉サービス事業所を対象とした「一般就労相談窓口」を県内に設置し、事業所への支援を実施。

○事業内容

ア 相談・連絡調整対応

「一般就労相談窓口」に雇用情勢等の知識や就労支援ノウハウのあるアドバイザーを配置して、障害福祉サービス事業所からの一般就労に向けた相談への対応を行う。

イ アドバイザー派遣

相談があったものの中から、6か所程度の事業所にアドバイザーを派遣し、各事業所における支援の振り返りを行うとともに、各事業所が抱える課題に対する助言・指導や他の事業所の見学等を実施することで、より効果的な支援が行えるよう、サポートを行う。

ウ 研修会及び実践報告会

本事業を実施する中で明らかになった課題やニーズを踏まえ、支援力の向上を図るための研修会やアドバイザー派遣を受けた事業所における改善状況等を他の事業所と共有するための実践報告会を開催。

○委託先

社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

【2023年度（9月末）】

- ・相談・連絡・調整件数 15件 10事業所
- ・アドバイザー派遣 1事業所
- ・研修会及び実践報告会 1回

【2022年度実績】

- ・相談・連絡・調整件数 52件 13事業所
- ・アドバイザー派遣 9事業所
- ・研修会及び実践報告会 6回